

第196回 中小企業の景気動向調査

| | |
|--------|--|
| 調査時点 | 2023年5月下旬～6月上旬 |
| 調査対象期間 | 2023年4月～5月実績・6月予想値 2023年7月～9月見通し |
| 調査対象企業 | 当金庫お取引先1, 689社(大阪府内ならびに尼崎市) |
| 回答企業数 | 596社 |
| 回答率 | 35.3% |
| 調査方法 | 調査票郵送による回答、インターネットによる回答 |
| 分析方法 | DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 〔例: 売上DIの場合〕 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。 |

| | | |
|--------------------|---------------|--------------------|
| 売上が「増加」した企業 45% | 「変わらず」 20% | 売上が「減少」した企業 35% |
|--------------------|---------------|--------------------|

45% - 35% = 10% ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

| 業種別 従業員別 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | サービス業 | 運輸業 | 不動産業 | 計 | 構成比 | 累計 構成比 |
|-------------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|-------|--------|--------|-----------|
| 1～4 | 36 | 28 | 30 | 3 | 26 | 21 | 1 | 32 | 177 | 29.7% | 29.7% |
| 5～10 | 48 | 17 | 10 | 5 | 32 | 12 | 6 | 21 | 151 | 25.3% | 55.0% |
| 11～20 | 61 | 14 | 5 | 4 | 17 | 9 | 6 | 1 | 117 | 19.6% | 74.7% |
| 21～30 | 21 | 6 | 1 | 1 | 6 | 6 | 5 | 2 | 48 | 8.1% | 82.7% |
| 31～50 | 14 | 8 | 1 | 1 | 4 | 8 | 1 | 2 | 39 | 6.5% | 89.3% |
| 51～100 | 12 | 5 | 3 | 1 | 6 | 9 | 3 | 4 | 43 | 7.2% | 96.5% |
| 101～ | 7 | 5 | 1 | 1 | 1 | 4 | 2 | 0 | 21 | 3.5% | 100.0% |
| 無回答 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 100.0% |
| 計 | 199 | 83 | 51 | 16 | 92 | 69 | 24 | 62 | 596 | 100.0% | |
| 構成比 | 33.4% | 13.9% | 8.6% | 2.7% | 15.4% | 11.6% | 4.0% | 10.4% | 100.0% | | |

(製造業の内訳)

| | | | | | | |
|------|-------|------|-------|-------|------|------|
| 食料品 | 繊維 | 木材 | 家具・建具 | パルプ・紙 | 印刷 | 化学 |
| 4.7% | 8.1% | 1.4% | 1.9% | 1.4% | 8.1% | 5.7% |
| ゴム・革 | 鉄鋼 | 建材 | 非鉄金属 | 金属製品 | 電子部品 | その他 |
| 3.8% | 12.3% | 0.0% | 3.8% | 35.1% | 4.7% | 9.0% |

総合

業況徐々に回復 売上DI プラスへ浮上

売上DIは2.7（前环比+9.0ポイント）、収益DIは-5.3（前环比+15.7ポイント）となり、売上DIは2019年6月以来のプラスに転じ、業況の回復は徐々に上向いてきました。

行動制限の緩和やインバウンド需要の回復、賃上げなどにより、売上DIは、製造業が6.0（前环比+4.1ポイント）、卸売業が12.2（前环比+16.9ポイント）、飲食業が25.0（前环比△17.8ポイント）、建設業が6.5（前环比+18.4ポイント）、サービス業が7.1（前环比+12.7ポイント）と、8業種中5業種がプラスとなっています。

販売価格DIは、28.6（前环比△1.2ポイント）、販売数量DIは-4.6（前环比+4.2ポイント）となり、価格の引上げにはブレーキがかかりました。

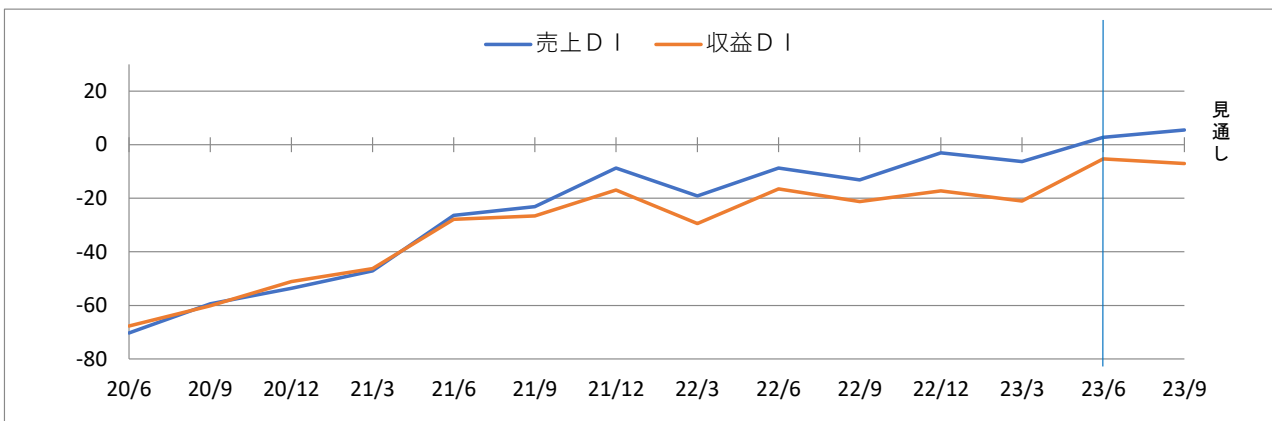
2023年7-9月期は、売上DIが2.8ポイント上昇し、収益DIが1.7ポイント下落、販売価格DIが7.1ポイント、販売数量DIが0.5ポイントそれぞれ下落すると予測し、価格転嫁による販売価格の引上げには難しい判断を迫られています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が71.9%、「売上停滞減少」が46.1%、「一般経費増大」45.6%、「人手不足」が38.5%となり、多岐に亘る問題点への対応に迫られています。

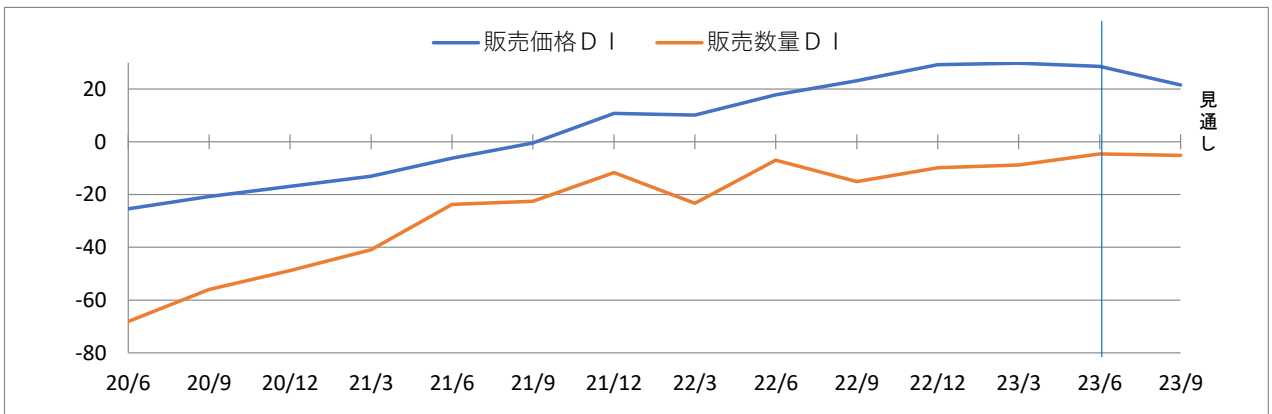
設備投資は「実施中」10.6%（前环比△1.4ポイント）、「予定あり」12.6%（前环比△0.8ポイント）の合計23.2%となり、業況回復とともに堅調に推移しています。

売上DI・収益DIの推移

n= 596

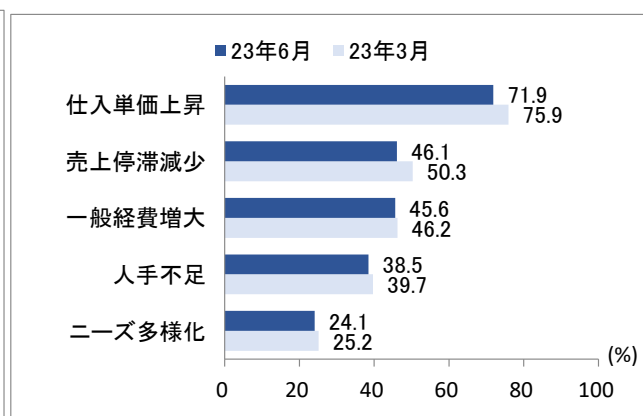
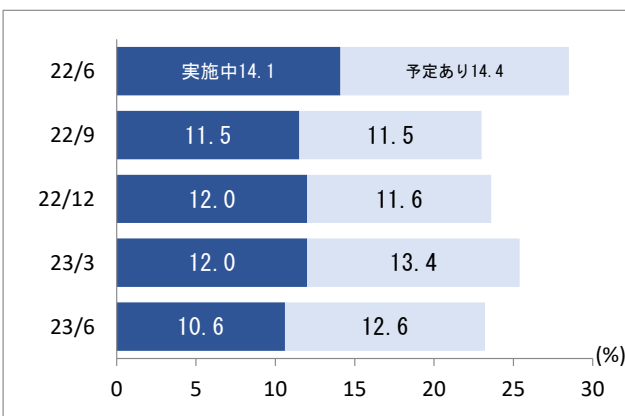


販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向

経営上の問題点



売上D Iは6.0（前回比+4.1ポイント）、収益D Iは-6.1（前回比+11.8ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iは2.5ポイント下振れし、収益D Iは1.5ポイント上振れました。

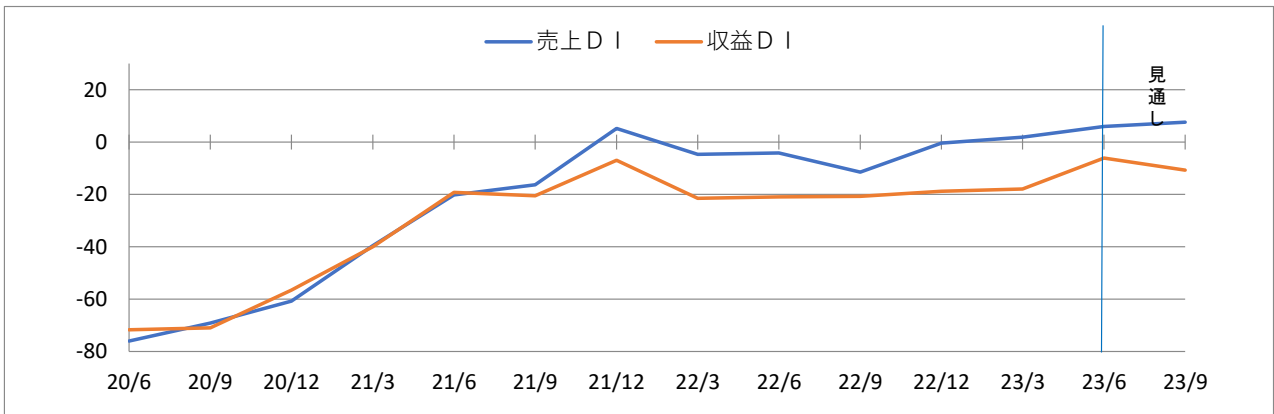
2023年7-9月期は、売上D Iが1.6ポイント上昇し、収益D Iが4.6ポイント下落、販売価格D Iが10.1ポイント下落、販売数量D Iが2.0ポイント上昇すると見込み、売上は徐々に回復に向かうものの、販売価格の引上げは頭打ちになると予想しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が83.2%と依然最大となる一方、「売上停滞減少」は57.7%、「一般経費増大」は48.0%と高止まりし、長期化する材料価格やエネルギーコストの上昇は根強い問題点として定着し、当分解消の目途が立たない状況です。また、「人手不足」は30.1%となり、労働力確保に向け外国人労働者の採用を考える企業も見受けられます。

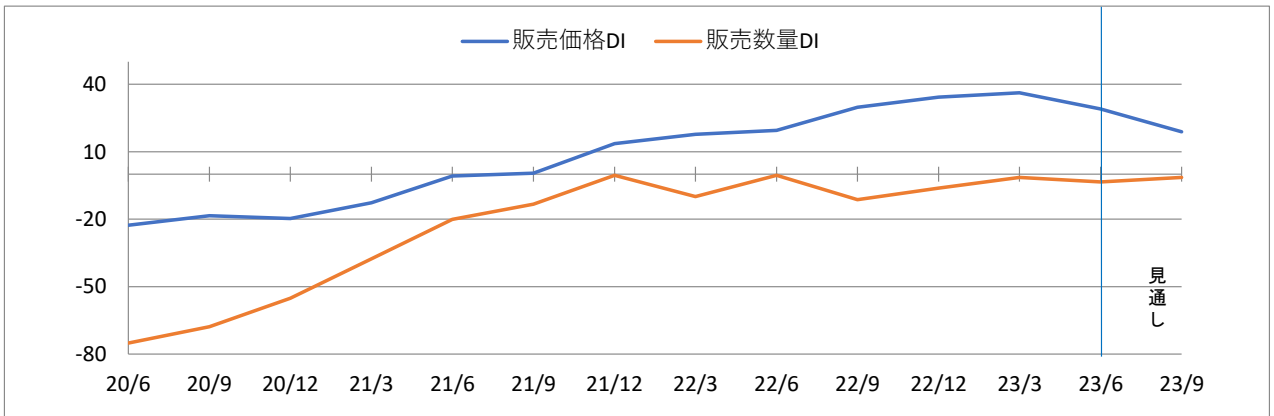
設備投資は「実施中」が14.4%（前回比+0.6ポイント）、「予定あり」が17.9%（前回比+3.6ポイント）で合計32.3%となり、様々な経営課題を抱えるものの、業況の回復とともに、設備投資意欲は上昇傾向にあります。

売上D I・収益D Iの推移

n = 199

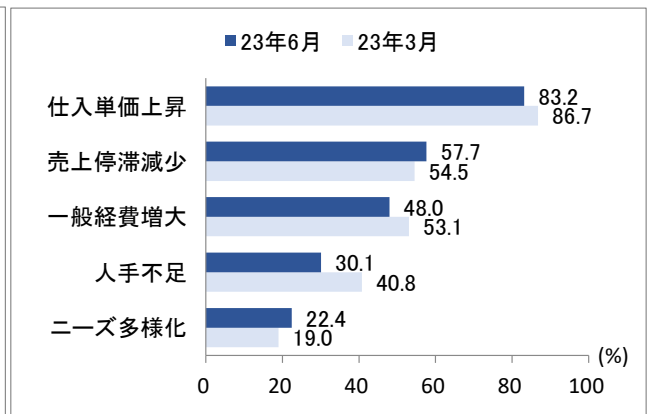
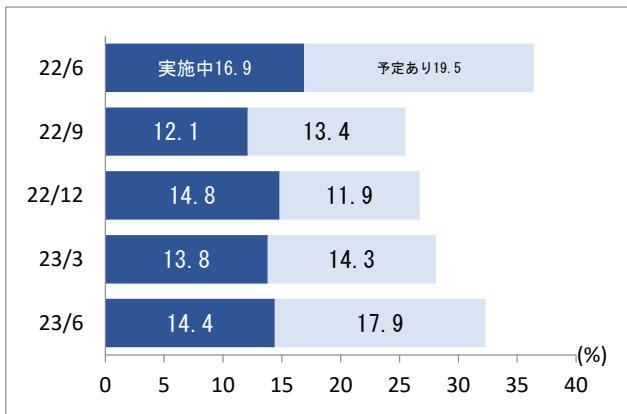


販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向

経営上の問題点



卸売業

「価格高騰」「節約志向」微妙なバランス

売上D Iは12.2（前回比+16.9ポイント）、収益D Iは-2.4（前回比+17.6ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iは11.0ポイント、収益D Iは9.4ポイントそれぞれ大きく上振れました。

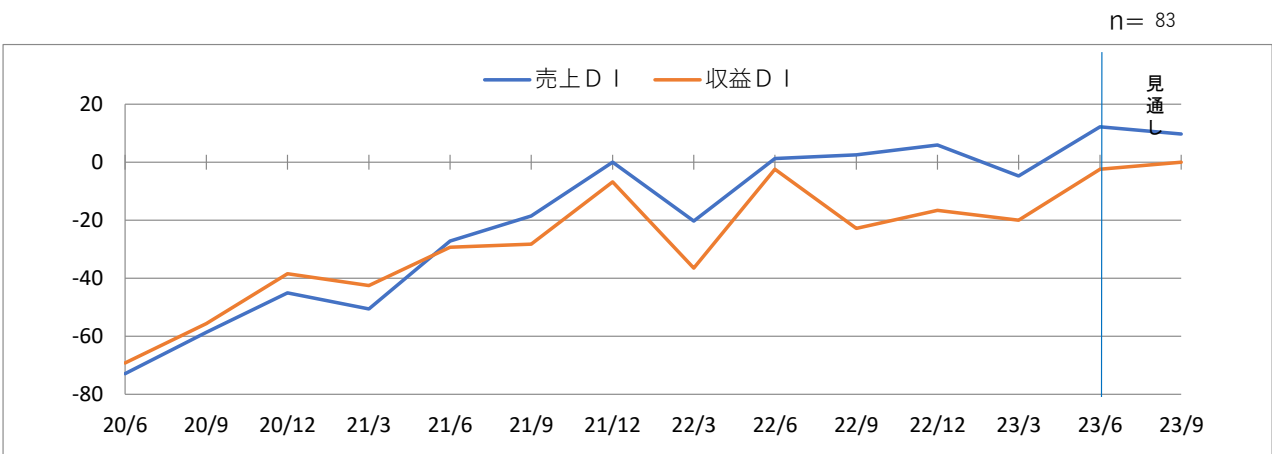
行動制限緩和やインバウンド需要の回復に支えられ、販売数量が上昇する中、販売価格は安定推移し、業況は大きく回復しました。

2023年7-9月期は、売上D Iが2.5ポイント下落し、収益D Iが2.4ポイント上昇、販売価格D Iが21.7ポイント、販売数量D Iが2.4ポイントそれぞれ下落すると見込んでいます。価格転嫁も頭打ちとなり、売上の回復にややブレーキがかかるものの、売上D Iは依然プラスを維持すると予想しています。

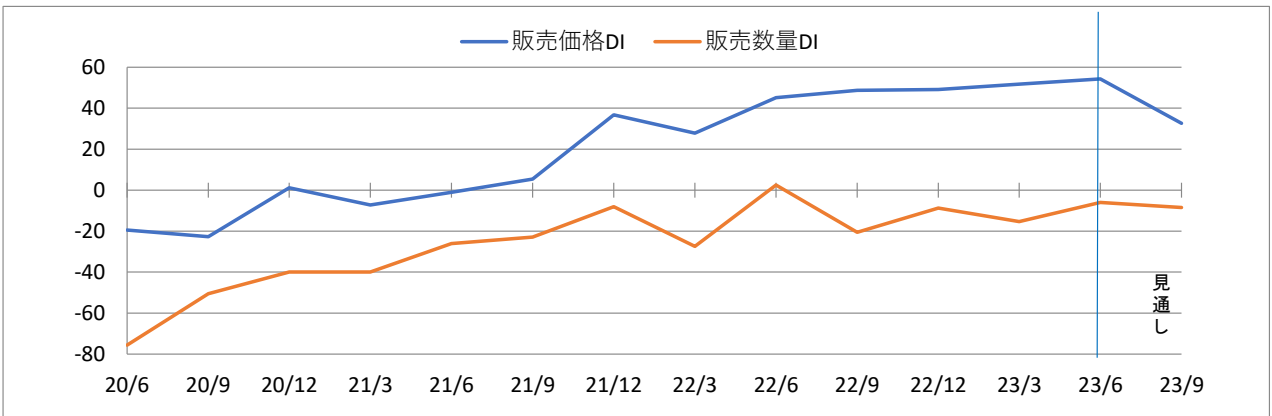
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が75.9%（前回比△11.2ポイント）、「売上停滞減少」が54.2%（前回比+0.1ポイント）、「一般経費増大」が42.2%（前回比△6.0ポイント）と前回から下落する一方、「人手不足」が30.1%（前回比+10.1ポイント）に上昇し、大きな経営課題となっています。

仕入価格の上昇は未だ続く中ですが、消費者の節約志向がさらに強まることを警戒し、販売価格の設定が経営者の大きな悩みとなっています。

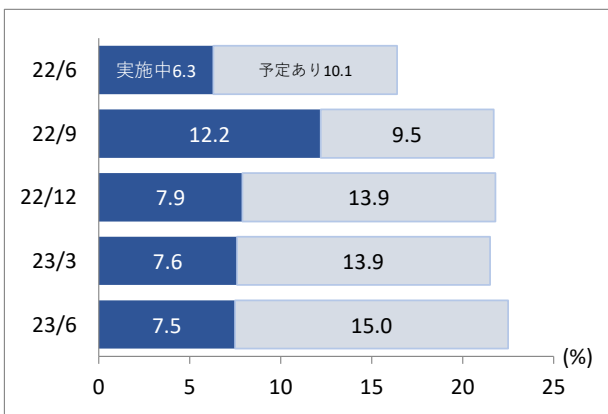
設備投資は「実施中」が7.5%（前回比△0.1ポイント）、「予定あり」が15.0%（前回比+1.1ポイント）で合計22.5%となり、設備投資意欲は堅調に推移しています。



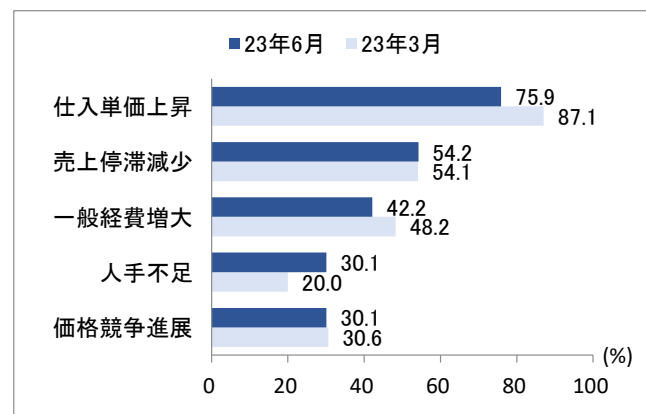
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



小売業

9月期 売上DIマイナス圏脱出か？

売上DIは-16.7（前回比+10.5ポイント）、収益DIは-24.0（前回比+12.3ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上DIは12.0ポイント、収益DIは6.3ポイント上振れしたものの、依然大きなマイナス圏で推移し、回復の力強さにやや欠けます。

インバウンド需要の回復とともに、事業者には「英語など外国語での会話が必要になってきた」という声も聞かれ、外国人観光客増加による影響は大きいと思われます。

2023年7-9月期は、売上DIが16.7ポイント、収益DIが7.4ポイント上昇すると予想し、回復は軌道に乗り、売上DIはマイナスを脱出すると考えています。

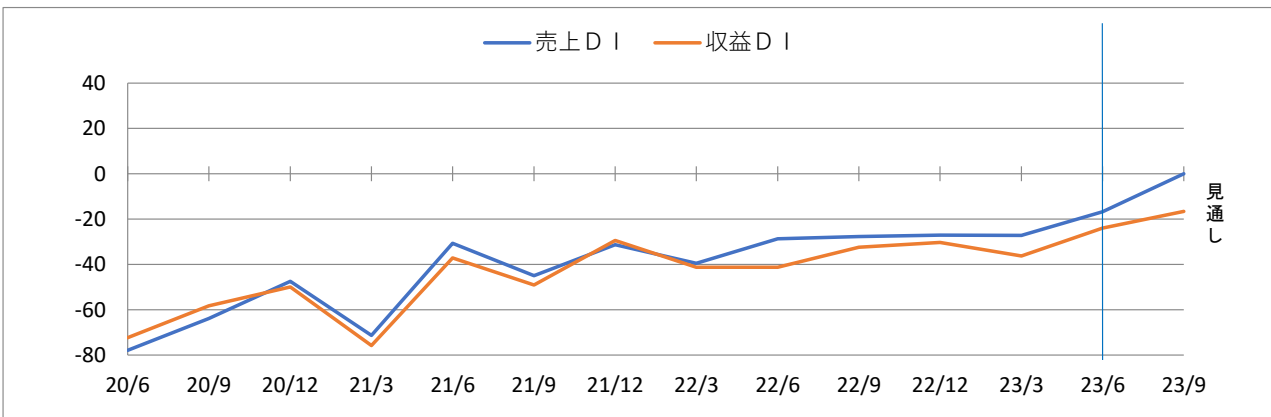
販売価格DIは33.3（前回比+2.5ポイント）、販売数量DIは-18.5（前回比+12.3ポイント）となり、販売数量の増加が売上回復の主な要因です。

価格転嫁は、強まる消費者の節約志向のもと、今後難しくなると思われます。

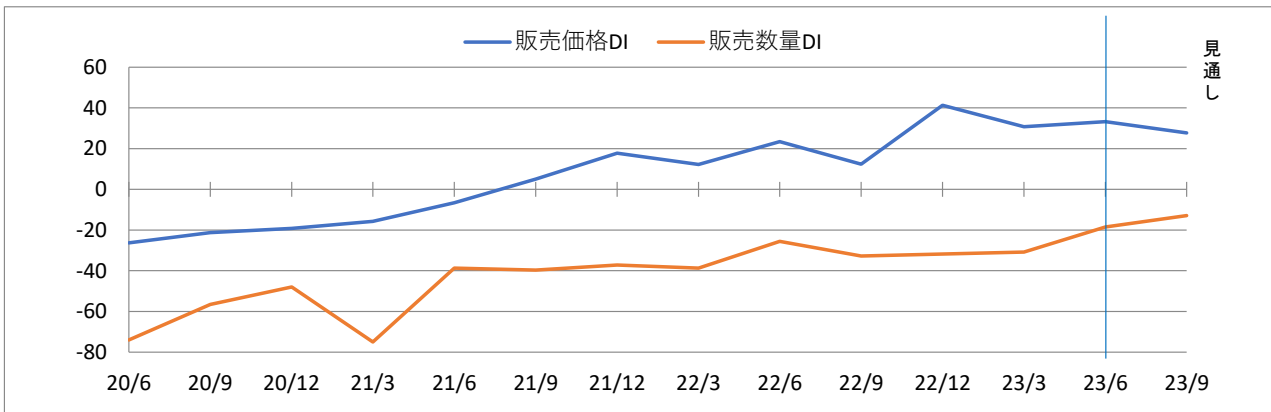
経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」が64.2%と高止まりする一方、「ニーズの多様化」が39.6%（前回比+1.1ポイント）、「価格競争進展」が34.0%（前回比+6.3ポイント）に上昇し、業況の回復とともに顧客ニーズへの対応や同業他社との価格競争を増しています。

設備投資は「実施中」が5.7%（前回比+1.0ポイント）、「予定あり」が5.7%（前回比△3.7ポイント）で合計11.4%と設備投資意欲は低調となっています。

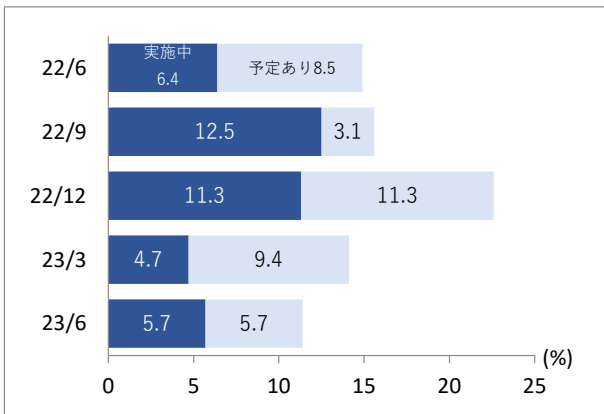
n = 51



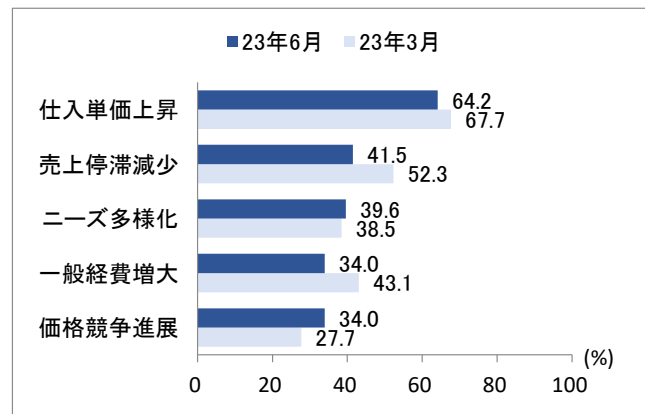
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上DIは25.0（前回比△17.8ポイント）、収益DIは12.5（前回比+5.4ポイント）と、売上回復にはブレーキがかかりましたがプラス圏を維持し、収益は回復しています。前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上DIは17.8ポイント、収益DIは1.7ポイントそれぞれ下振れました。2022年12月期から回復基調に入り、安定推移に移行しています。

販売価格DIは43.8（前回比+15.2ポイント）、販売数量DIは-6.6（前回比△28.0ポイント）となり、販売価格が大きく上昇しましたが販売数量は減少し、今後は顧客の節約志向との間で価格設定に難しい判断が迫られると思われます。

2023年7-9月期は、売上DIが0.1ポイント下落、収益DIは±0ポイント、販売価格DIは±0.0ポイント、販売数量DIは6.6ポイント上昇すると予想しています。

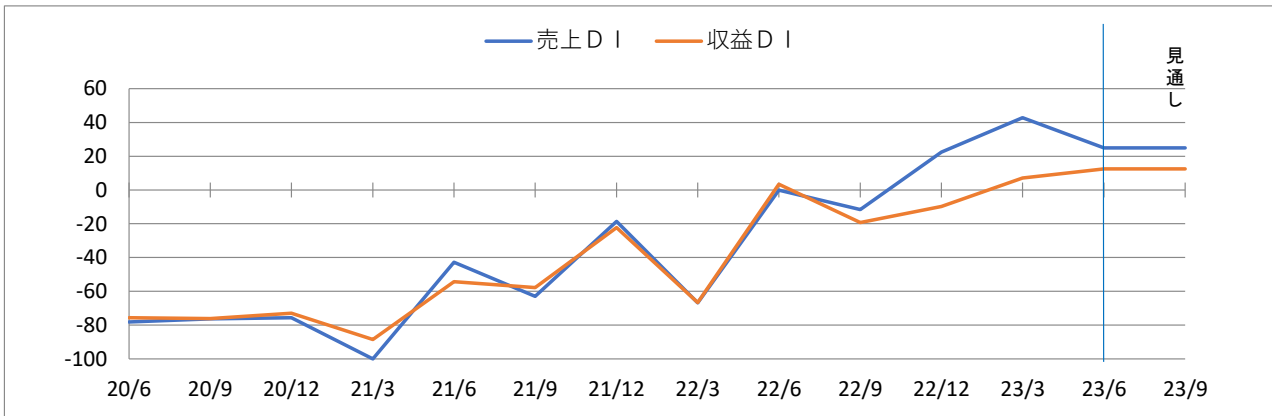
行動制限緩和やインバウンド需要による好影響も落ち着き、今後は安定推移に移行すると思われます。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が100.0%（前回比+7.7ポイント）と依然高水準で推移する一方、「人手不足」が62.5%（前回比+24.0）に急上昇し、飲食業の人手不足は極めて深刻です。

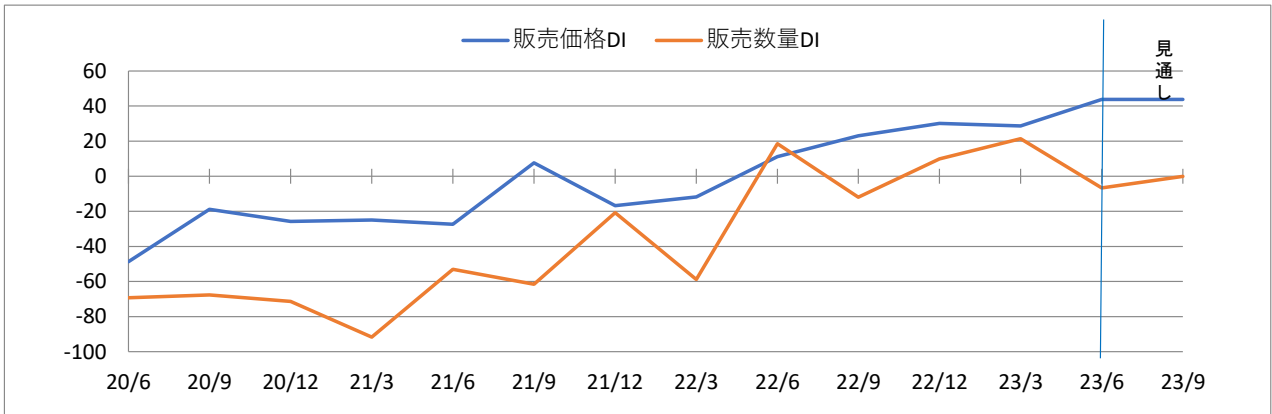
設備投資は「実施中」が0.0%（前回比△28.6ポイント）、「予定あり」が6.7%（前回比△7.6ポイント）で合計6.7%となり、業況回復に向けた設備投資は一巡したと思われます。

売上DI・収益DIの推移

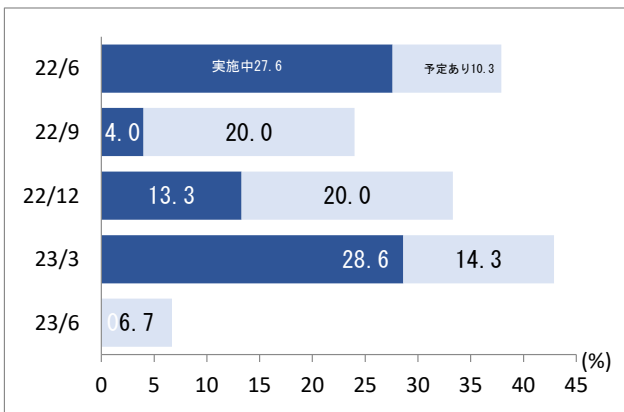
n= 16



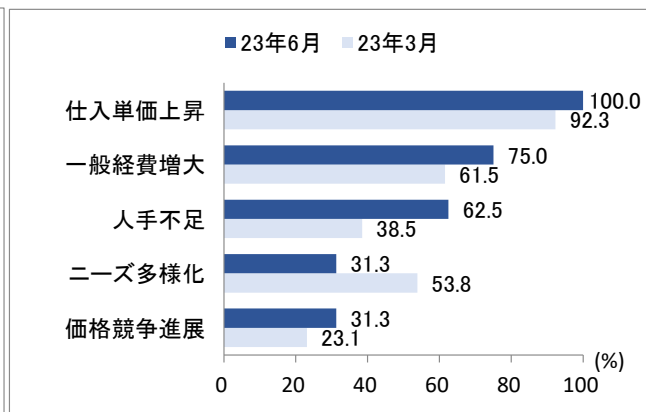
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは6.5（前环比+18.4ポイント）、収益D Iは3.2（前环比+29.8ポイント）と大きく回復しました。前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iが8.3ポイント、収益D Iが11.4ポイントとそれぞれ大きく上振れしています。

販売価格D Iは25.3（前环比+2.9ポイント）、販売数量D Iは9.2（前环比+20.2ポイント）とそれぞれ上昇しており、売上の回復は受注数量の増加が主な要因です。

大阪の公共工事は、件数、請負金額ともに対前年比増加傾向にあります。建設業回復の要因は、賃上げによる影響が大きいと思われます。しかし、生活用品など多くの物価の上昇は依然続いており、節約志向や生活防衛意識の高まりから、見通しは厳しく考えています。

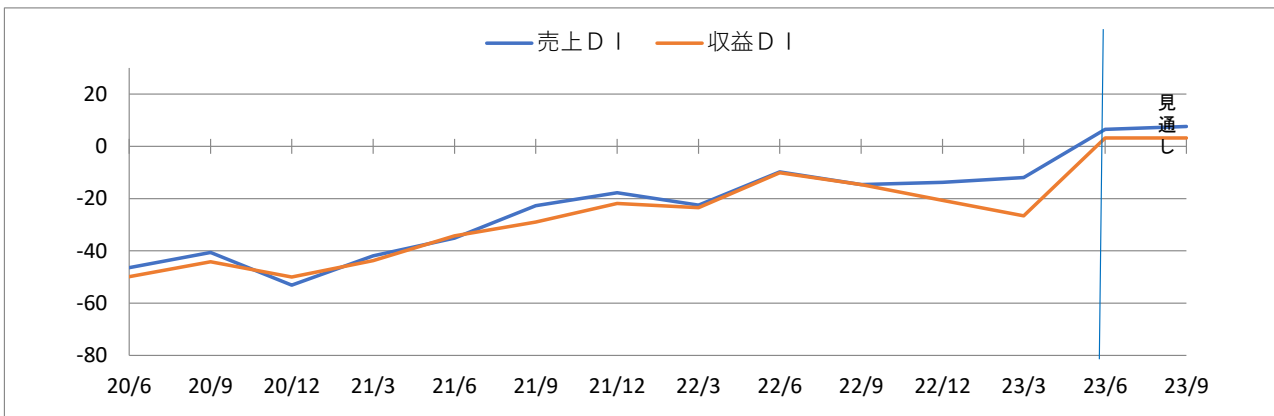
2023年7-9月期は、売上D Iが1.1ポイント上昇し、収益D Iが±0.0と予想し、資材価格上昇による価格転嫁にも限界が見えています。

経営上の問題点は、依然として「仕入単価上昇」が66.3%（前环比△10.8ポイント）が最大の問題点ですが、「人手不足」が63.0%（前环比+2.4ポイント）とさらに上昇しており、人手不足の深刻さが受注に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

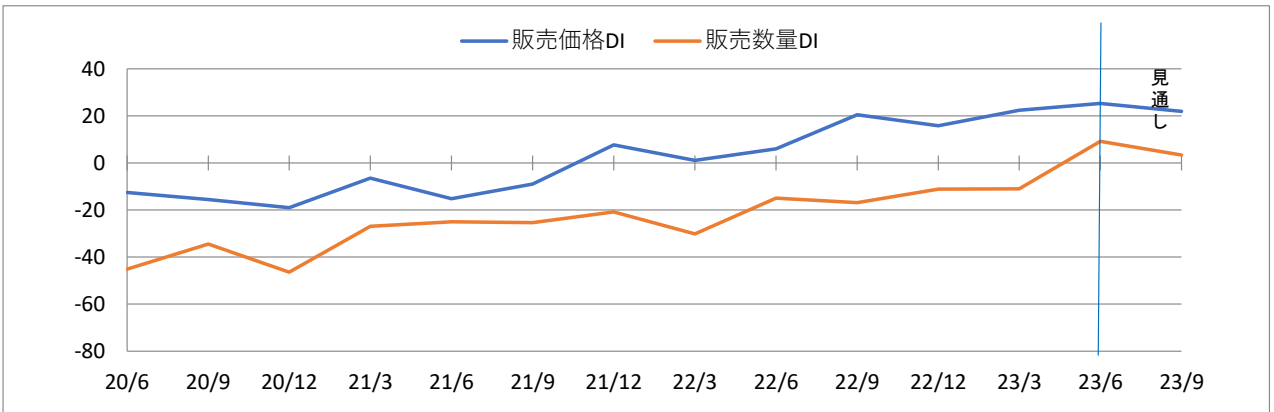
設備投資は「実施中」が8.7%（前环比△2.5ポイント）、「予定あり」が5.4%（前环比△7.7ポイント）で合計14.1%となり、設備投資意欲は大きく後退しています。

売上D I・収益D Iの推移

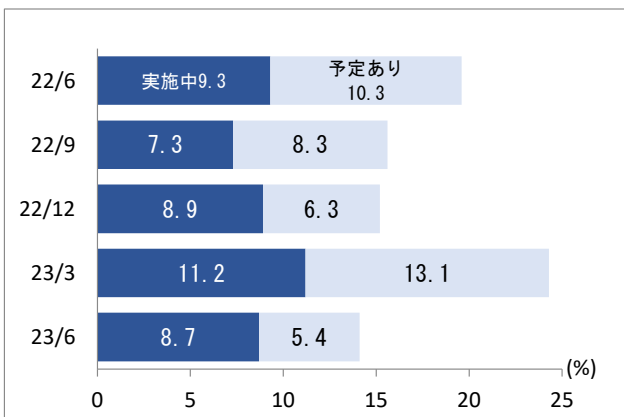
n= 92



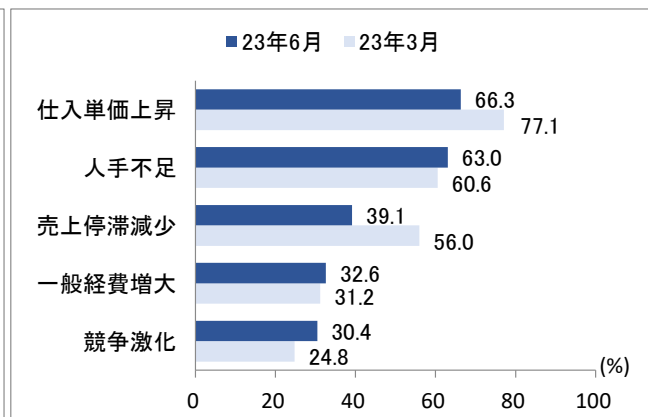
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



サービス業

業況回復 厳しい人手確保

売上D Iは7.1（前环比+12.7ポイント）、収益D Iは-2.9（前环比+13.1ポイント）と大きく回復し、前回調査時の4-6月の見通しを売上D Iは5.7ポイント、収益D Iは2.9ポイントそれぞれ上振れしています。

販売価格D Iは9.9（前环比+1.0ポイント）、販売数量D I-5.0（前环比+2.7ポイント）とそれぞれ上昇し、主に数量の回復が売上の回復に繋がっています。

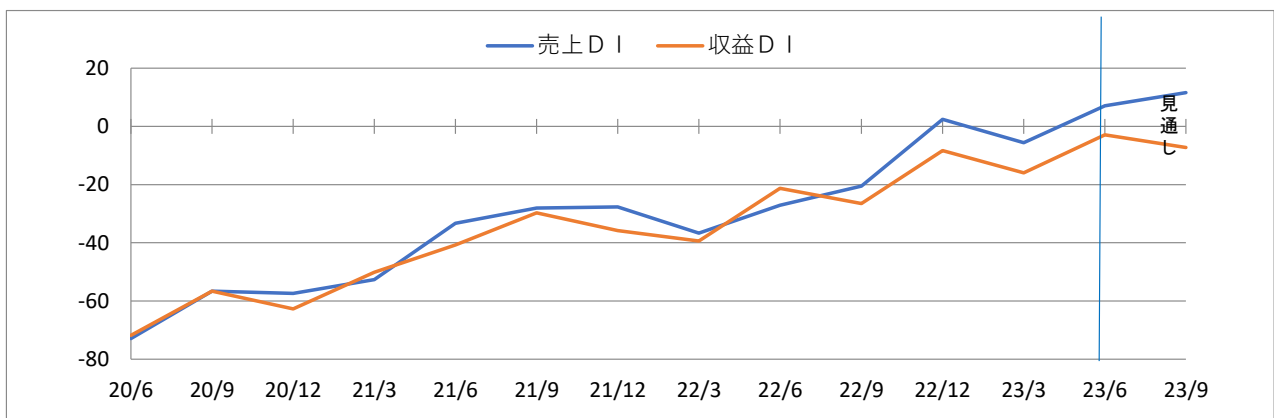
2023年7-9月期は、売上D Iが4.5ポイント上昇し、収益D Iは4.4ポイント下落すると予想し、販売価格の引上げには慎重な姿勢が伺えます。賃上げはあったものの、さまざまな物価上昇は依然続いており、サービス価格の設定に慎重になっています。

経営上の問題点は、依然として「一般経費増大」が58.0%（前环比+10.2ポイント）と最大ですが、「人手不足」が50.7%（前环比△3.0ポイント）、「仕入単価上昇」が44.9%（前环比+3.1ポイント）と続き、多くの経営課題への対応に迫られています。

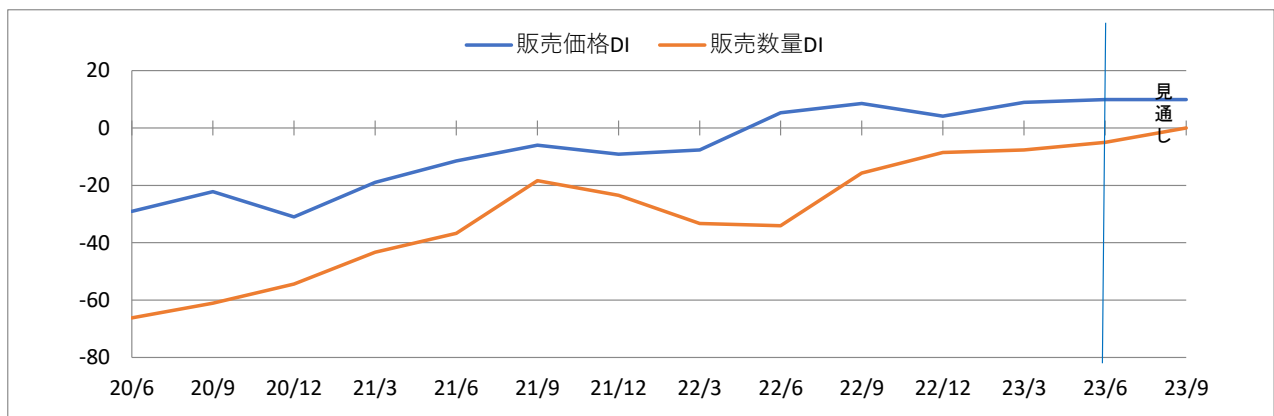
収益の見通しが厳しい中、給料の引上げも難しく、サービス業の「人手不足」は長期化し、さらに深刻化すると思われまます。

設備投資は「実施中」が10.8%（前环比△5.4ポイント）、「予定あり」が13.8%（前环比△5.3ポイント）で合計24.6%となり、前回に比べ設備投資意欲は後退しました。

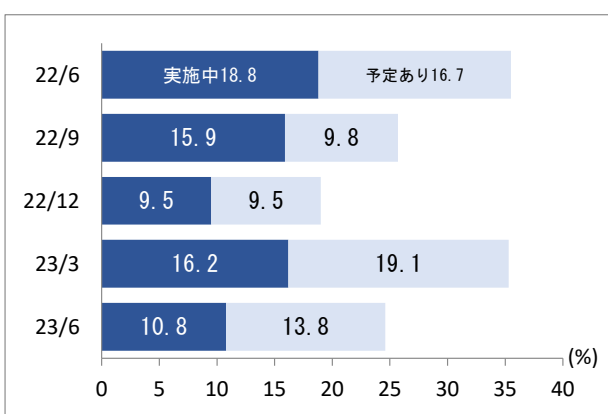
売上D I・収益D Iの推移



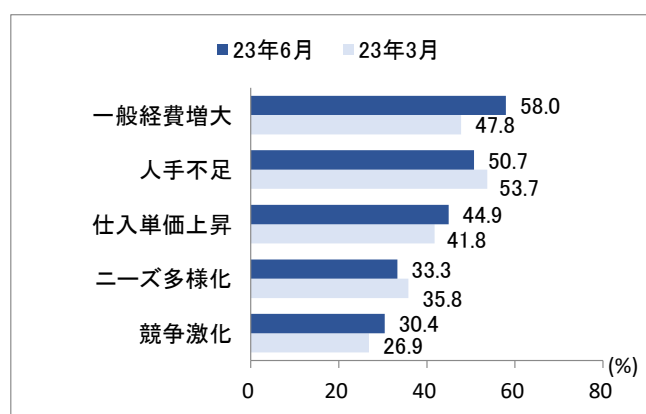
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点

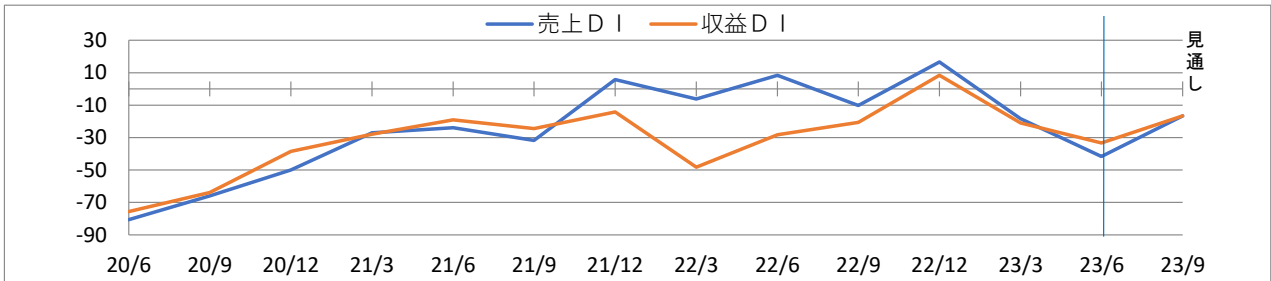


運輸業

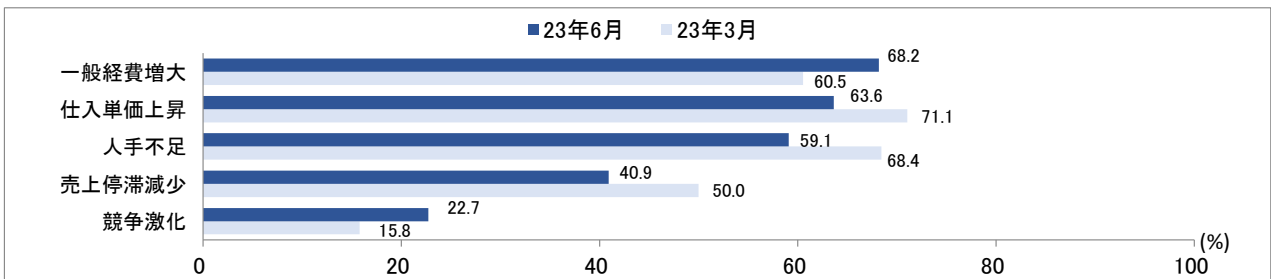
鉄骨物流減少 迫る2024年問題

売上D Iは-41.7（前回比△23.3ポイント）、収益D Iは-33.3（前回比△12.3ポイント）と大幅に悪化しています。世界的な景気後退予想から鋼材の需要は減少し、物流量が減少しています。
 前回調査時の4-6月の見通しから、売上D Iは33.8ポイント、収益D Iは22.7ポイントそれぞれ下振れし、2023年7-9月期は、売上D Iが25.1ポイント、収益D Iは16.6ポイントそれぞれ上昇すると予想しています。
 経営上の問題点は、「一般経費増大」が68.2%に急伸し、「人手不足」が59.1%と根強い問題点として定着しています。2024年問題は直前に迫り、人手不足感はさらに高まる懸念されます。

売上D I・収益D Iの推移



経営上の問題点

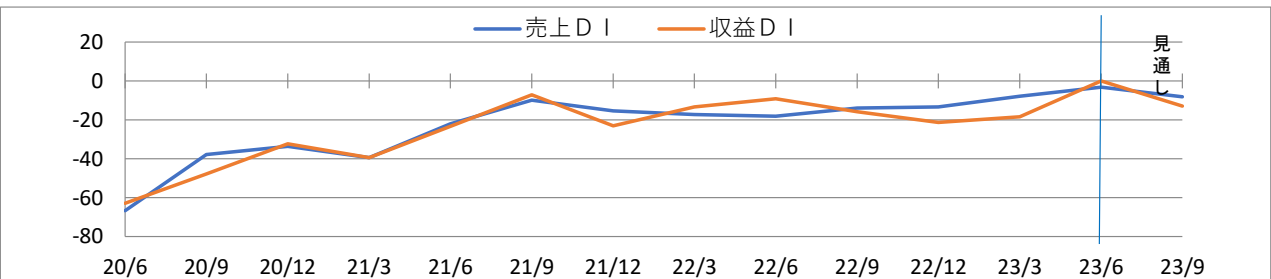


不動産業

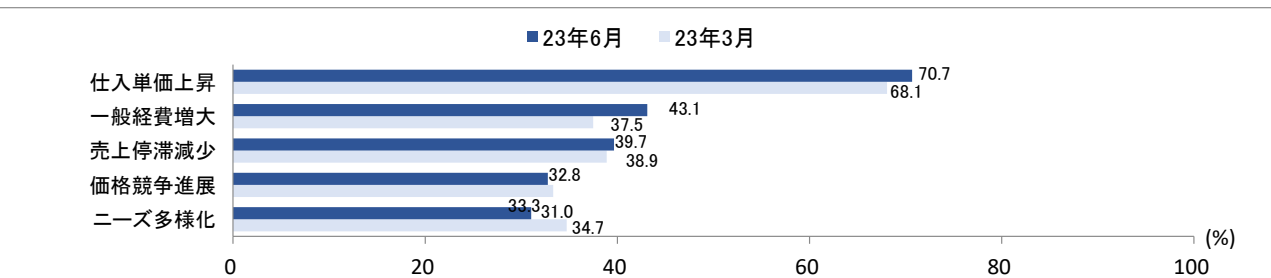
景気回復 止まらぬ価格高騰

売上D Iは-3.2（前回比+4.6ポイント）、収益D Iは±0（前回比+18.4ポイント）とそれぞれ上昇し、前回調査時の4-6月期の見通しから売上D Iは12.4ポイント下振れし、収益D Iは±0ポイントとなりました。
 経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が70.7%に上昇し、物件価格の高止まりが続いています。
 顧客は賃上げ効果はあるものの物価上昇が続く中可処分所得は伸び悩み、購入に踏み切れない状況にあります。物件の立地条件による物件価格の二極化は進み、購入する為には今後も継続した賃上げが必要になると考えられます。

売上D I・収益D Iの推移



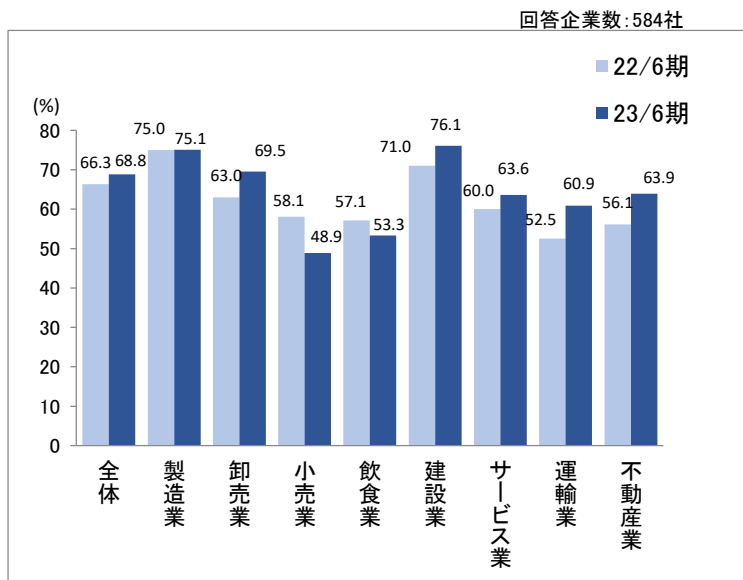
経営上の問題点



夏季賞与支給状況

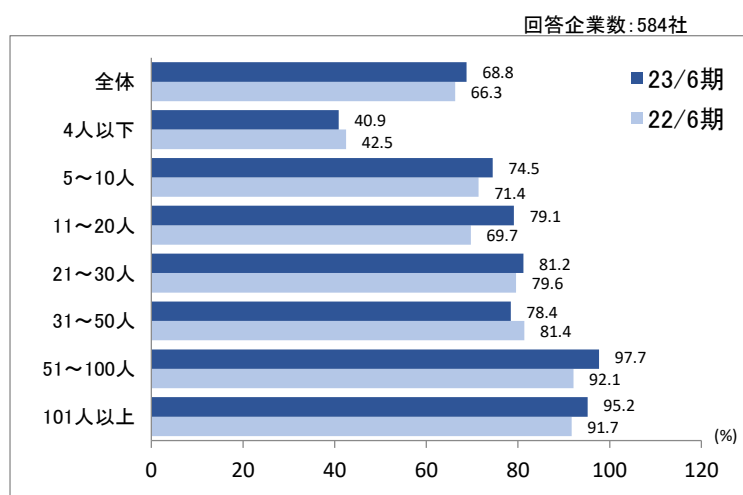
6業種(小売・飲食業除き) 支給率改善

夏季賞与(業種別)



夏季賞与について、「支給する」が68.8%（昨年比+2.5ポイント）となりました。昨年から上昇したのは、製造業が75.1%、卸売業が69.5%、建設業が76.1%、サービス業が63.6%、運輸業が60.9%、不動産業63.9%と小売業と飲食業を除く全業種で上昇しました。特に人手不足感が強い、建設業、サービス業、運輸業では大きく上昇しています。業況は回復するものの、人員流出を防ぐため、やむなく支給する企業も少なくないと思われます。

夏季賞与(従業員数別)

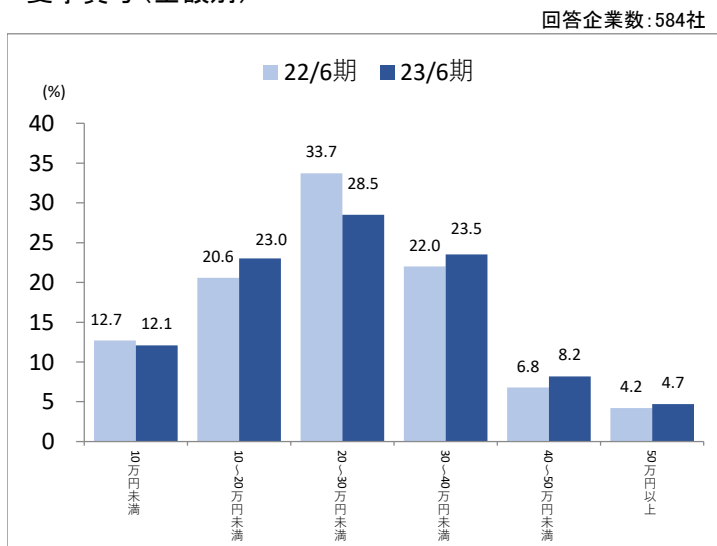


従業員数別では、「4人以下」40.9%（昨年比-1.6ポイント）、「31~50人」78.4%（昨年比-3ポイント）が悪化した以外、支給率が改善しました。

「51~100人以上」は97.7%（昨年比+5.6ポイント）と大幅に改善しました。

従業員規模が大きくなるに伴って支給率が高くなり、「4人以下」の家族経営の小規模事業所が低くなる特徴がはっきりと表れる結果となりました。

夏季賞与(金額別)



金額別では、支給する企業が増加したのは、「10~20万円未満」が23.0%、「30~40万円未満」が23.5%、「40~50万円未満」が8.2%、「50万円以上」が4.7%に上昇する一方、「10万円未満」は12.1%、「20~30万円未満」は28.5%に下落しました。

経済活動の活発化にともなう人員確保や流出防止の面から、賞与増額に踏み切る経営者も出てきています。